

< 4 班 > 結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり

課題	だれが	なにをする	備考
①待機児童の解消			
待機児童の件	県	(待機の子供が本当はもっといるので...) 「誰でも保育サービス」	障害児の可能性の子も優先に入れる様にする
潜在待機児童2,000人解消	県	施設を認可する(人の確保、キャリアアップ研修など行っている)	
潜在待機児童2,000人解消	市	補助金申請する 県へ認可申請する	
待機児童問題(潜在待機1,961名)	県	国のモデル制度「だれでも保育制度」	県内で今現在1市(島田市独自)
待機児童問題(潜在待機1,961名)	市町村	「保育ママ」市町の認可	
待機児童問題(潜在待機1,961名)	個人	(無記)	特定の施設希望している事が多い。空きがないなら自宅を選択している
待機児童	県	放課後児童クラブの支援員の教育の充実 運営費等の更なる助成	プライドを持って仕事してもらう為に、県認定などがあればやりがいも出るんじゃないかと思った。
待機児童	市	子供が多い地区に学童施設を増やす。未就学児の親の就労状況を加味してゆとり教室の活用を進めてほしい	最近では共働きの家庭も増え、利用希望が増えているのでゆとり教室の活用と人材確保をしてほしい
待機児童	園	子供が楽しめる様、ただ預かるだけでなく、子供が行きたがる児童クラブにしてほしい	児童クラブによって、保育の内容が違うので、他の施設の見学や子供へのヒアリングをしてほしい
待機児童(学童保育)	県	保育所の認可 人の確保(保育士、潜在保育士)	待機児童5名、潜在待機2,000名
待機児童(学童保育)	島田市(モデル)	週数回、数時間、誰でも預けることが出来る	「誰でも保育制度」来年度から実施
待機児童(学童保育)	地域にある	数人の子供 目が届く	「保育ママ」認可される
②保育士の確保			
保育士の件	県	人を育てていく お金をカバーしているので続けていく	10年前に比べると良くなっている
保育士のメンタルヘルス	県	人を増やす	保育士や学童員の幸福度、やりがい、心の余裕になる
保育サービス	県	人員確保	補助金、人権教育
保育サービス	保育所、幼稚園	離職率を低くする	園内の教員間のコミュニケーション 人権教育
保育士の早期退社	県	訴訟等の専門職の対応 メンタルヘルスのサポート 休みがとりづらい、保育以外の業務多忙軽減	専門職がいつでも派遣できる組織づくり ICT化、保育助手の確保、助成 業務の分業化
保育士の早期退社	県、市町村	親と一緒に育てていくという環境づくり	
保育士のなり手が少ない、定着しない	県と施設	若手の保育士の負担を軽減(はじめは補助にまわるなど)するように働きかける	一般の企業では研修期間である1年目から他の保育士と同じ業務をしなければならないと認識している
保育士のなり手が少ない、定着しない	県	ICT化を行うことができたなら公開をし、保育士は激務であるイメージを軽減する	
③保育士の待遇・就労環境改善			
保育士のメンタルヘルス	県	給与を増やす	保護者や子どもとコミュニケーションをとる時間が増えて保育士と親が同じ方向を向ける対策になって社会全体でよくなっていく
保育士の給与アップ	県	環境整備や送迎バス等、共通化できる業務のアウトソース化推進	
保育士の処遇	県	保育士の相談窓口作る(ある) 就学制度の貸付を行っている やりがいだけで超過労働をしてしまう→賃金化すべきという意見 AI化にすべきと、だめだという意見がある メンタルヘルス専門家を留意してほしい	
保育サービス	個人	保育者とコミュニケーションを密に	
保育士という職業のつらさの意識改革	県	保育士の負担が大きい業務でICT化が可能なものはICT化を促進する。	
保育士という職業のつらさの意識改革	各保育施設	保育士への日頃の小さな感謝をアプリなどを利用して気軽に伝えられるような仕組みをつくる。	保護者からのささいな感謝の言葉や、子供がこう言ってたよみたいなものが保育士に伝わりやすい環境づくりは保育士へのやりがいにつながるのではないかな
保育士の給与の出ない残業(理想論ですが)	県と施設	保育の学生によると家に持ち帰っての目録がかなり負担 ↓ 子どもがいる時間には日誌や計画、物をつくる時間がとれない ↓ うまく時間内で終わられるような仕組みを施設と共につくってほしい	ICT化しても時間外となると負担はあると思う。
保育・育児サービス	県	保育士を守るためには女性社会である保育士同士の良好な人間関係を維持することが重要である	そのためには園長をはじめとする女性リーダーが組織をきちんとマネジメントする能力を持つことが重要
保育士の待遇	県	弁護士や医師を派遣する	メンタルケアのため。いくらかかるかわからない。それだけでは人員増加につながらない
保育士の待遇	県	キャリア制度を研修ではなく資格化する	さらなる給料のアップ。また、不適切な研修受講をさけるため。
保育士の待遇	(無記)	業務をICT化する	負担を感じる人がいる所はどんどんICT化するべき。少しでも負担をなくすことで待遇アップへ

保育士の環境改善	県、市町	保育士のイメージアップ、保育の現場のイメージアップのため広報する	実利の追求だけでなくイメージアップ、抽象的な面でもポジティブなイメージを。
保育士の環境改善	県民	保育現場への認識を改める	広報に自発的に目を通す
保育士の待遇改善	県	保険会社との保険提案、補助	訴訟、賠償に対する保険
保育士の待遇改善	保育士	保険加入	
保育士の仕事（多忙）	県	I C Tを利用して仕事する	文章作成etcが簡素化
保育士の仕事（多忙）	県	I C T情報発信	メール、チャット、SNS、コミュニケーションツール
保育士の仕事（多忙）	県	I C T	セキュリティをしっかりとる
④保育士へのメンタルケアの充実			
保育士のメンタルヘルス	県	弁護士やメンター精度の充実	
保育士のメンタルヘルスケア	県	メンタルヘルスチェックとサポートのパッケージを民間に委託する	
保育士のメンタルヘルスケア	民間メンタルヘルスサポート会社	(無記)	
保育士という職業のつらさの意識改革	県	保育士のメンタルケアを目的とした相談窓口等を設ける	保護者からのクレームや関係の悪化などの悩みを保育士個人1人で抱えず、寄り添って一緒に解決してくれる団体の存在で少しでも心を楽にできるのではないかと
保育施設への親からのクレームによる保育士の精神的負担 親側と保育施設の相互理解不足	県	・親側の相談窓口の存在を広める ・メンタルケアのための人員の確保	
保育施設への親からのクレームによる保育士の精神的負担 親側と保育施設の相互理解不足	保育施設	・ケアが必要かどうかを把握する ・クレームを先生単体の問題にしないような体制	
保育士の環境改善	県	メンタルヘルスのケアとして各施設に心理師を派遣する（心理職の専門家）	
⑤送迎バスの事故防止			
送迎バス内での事故	県	安全管理装置、乗降確認のTGT100%とのことですが、ICT化共通化を推進して効率化もすべき	安全第一と保育士の負担軽減の両立のため
送迎バス内での事故	民間企業（警備会社等）	送迎バスの安全装置と園児のIDバスのIC化と保育園の入退管理のパッケージ化	標準化とボリューム効果により、低予算で実現できるようにする
送迎バス 乗降確認 100%達成	県	現場への立入指導	2023年12月達成予定
⑥保育・児童サービスの改善			
保育・児童サービスの改善	県	保育所における簡単な仕事のI C T化	保育士の方がやりたいと思える仕事は残して、その他の雑務は積極的に減らしていくべきであるから。
保育・児童サービスの改善	県	放課後児童クラブの施設として学校を使う	環境の良くない施設を使うよりも学校を使う方が良いと思ったから
保育サービス、幼児教育	県	キャリアアップ研修の更なる充実	保育士のスキルアップが昇給につながる事は確かにやりがいにつながると思うので、この部分を更に充実させられれば良いと思います。
保育サービス、幼児教育	市	定期的な監査 保育補助の人材の派遣体制を充実させる	第3者の目の介入が不定期で入れれば、安心につながる 保育士の負担を減らす為に保育補助者を余裕を持って配置する。
保育サービス、幼児教育	園、保護者	互いのコミュニケーション不足の解消 園も個性があるので、利用を考えている方達に明確にする	クレームや行き違いはコミュニケーション不足だと感じるので、個別にでも全体にでも話しをする機会を増やしたい
学童児童	市町地域	子供の意見を取り入れる 学童の過ごし方 クオリティを上げる	人権教育
安全・安心な保育サービスの提供	県	安全に特化したリスクアセスメントの推進	定期的な実施（マンネリ化にならない事）
安全・安心な保育サービスの提供	市、町	県のサポート	県、市町で分担して行く
安全・安心な保育サービスの提供	各施設	自己啓発による実施（リスクアセスメント）	リスクのあらい出しが必要
保育・育児サービス	(無記)	児童クラブの待機児童が多いこと、希望の園、クラブに入れないことは、ハード面の問題になると考える	
保育・育児サービス	(無記)	学童も中高の部活のように地域住民へ移管することはできないのか？学校の体育施設やグラウンドで時間をつぶす	
⑦育休の取得促進			
育休の取得促進	県	育休取得中だけではなく、復帰後の処遇についても補助	キャリアパスの不安を減らすことが必要と思う
男性の育児休業	(無記)	大手と中小で対応がかなり違うと思う。中小企業は人が少なく余裕がないところも多いと思うので、支援が必要	
男性の育児休業の柔軟性	県	実績を発表する	企業側も公表されることにより取得に寛容になるのでは
男性の育児休業の柔軟性	男性	子育ては手伝うのではなく、主体で行うことを認識する	子育ては母親すると決めつけるのではなく、母親が主体ではなく、共同で子育てするという認識する
男性の育児休業の柔軟性	県民	子育てに関与するという認識をもつ	取得することは特別ではなく、当たり前という考えがひろがれば
⑧結婚・婚活支援			
結婚支援の推進	県	出合いの場をもっと設ける	利用しやすい環境作りを進めて行く
結婚支援の推進	市町	県が実施するイベントのサポート	県、市、町で負担して行く

結婚支援	県	少子化対策を目的とした結婚支援に専念し、妊孕性の高い若者にフォーカスし、高齢者は切り離す →民間が補充	
結婚支援	県	マッチングサービスについては、その存在と安心・安全性をさらに周知すべき	
結婚支援	(無記)	晩婚、晩産のリスクを軽視している人が多いと思うので、高校生、大学生に伝える活動を行う	
結婚支援	県	結婚生活、子どもを育てる生活の実際の声を若者に届ける	イメージを持たせて希望をもたせるため、小中高大、幅広く多くの学校で行ってほしい (P35より多く)
結婚支援	県	婚外子等のイメージアップ、支援のための啓発	外国に比べて婚外子に対する保護者、子どものイメージが少し悪いように感じたため
県主導の婚活支援	県	マッチングアプリはやめる。小中高へのコミュニケーション指導に予算を流用	お金のムダ使い。有効活用を。
県主導の婚活支援	市町と国	小中高等学校 現代のコミュニケーションのあり方について議論するとともに支援	まともに人につきあえないのは教育にも問題有
県主導の婚活支援	自治体コミュニティ	地元のつながりを持てるような活動やイベントの促進	結局は小さなコミュニティでのつながりが大事
県、市主導の婚活イベント	県	出合いの場ではなくすでに出会っている人の生活が続くような支援	安心、安全を提言するならば、子育てや夫婦生活へ焦点をあてるべきだと考えたため。
県、市主導の婚活イベント	県民	結婚に対する意識改革	
結婚	本人	結婚を希望するかしらないかは、個人の意志を尊重すべき	本人の人生は、自分で決める
結婚	本人	子供を産む	子供の教育費 高額で大変
⑨子育てに対するイメージアップ			
子育てに関する価値観を変えること	県	子育ての楽しさを伝えるための講座を開催する	SNSの普及等により、子育てに対するマイナスのイメージが広がっていると感じるので、そのような認識を変えることが必要であるから。
子育てに関する価値観	県	結婚、子育てに対してマイナスなイメージがある若者がいることに関しては、少子化の未来の恐ろしさを分らせるべき	
その他			
放デイの件	県	かんさなどの対応をしていく	
子どもの人権尊重	(無記)	(無記)	
里親マッチング	県	両親がそろっている家庭を理想とするのではなく、生まれた子を育てることを重視すべき	結婚よりも里親と子供との縁結びを行う
保育者の保護、育成	県	法律及びメンタルヘルスの専門家の採用 (外勤でもアクセス可能に)	現代の親の対応は、保育士の業務の範疇をはるかに超えている
保育者の保護、育成	保護者	意識改革。自分の子供は絶対正しいというマインドセットが悪影響	昔なら「うちの子がどうせ悪いことしたんでしょう、申し訳ありません」だったのが、全て人のせいにする風潮が問題
保育者の保護、育成	教育者 (古い考えをあらため発想転換を！)	かたよった「やりがいい」のおしつけのない教育を。時代に即した指導により価値を見出せる魅力的な仕事に。	現場で現実負担と感じている業務に対し、「それを業務からなくしたらやりがいなくなる」というパネラーの意見に違和感を覚えた。
子育ての金銭的負担軽減によるネガティブなイメージの払拭	県	公立高校の無償化 (所得制限をもうけない)	今や誰もがあたりまえに行くが、経済的負担が大きく、少子化の引金になっている
子育ての金銭的負担軽減によるネガティブなイメージの払拭	市町	給食費、修学旅行の無償化 (公立)	貧富の差が広がっているが、せめて義務教育機関中は不自由を感じさせたくないという親の切実な思いです
子育ての金銭的負担軽減によるネガティブなイメージの払拭	国	消費税の一時産品 (未加工品) に対する免除/非課税化	収入が上がらないのに支出が1割以上増えており、まともに食事も与えられない家庭がある。未来が明るくないと若者に思わせてしまう親は1人育てるのがやっという現実
少子高齢化	県	子供を産んでいただきたい	将来の人口の減少
少子高齢化	県	人口減少	社会保障制度 制度のあり方に影響
少子高齢化	国	人口減少	年金制度が維持できなくなる
保育園の認可	県	保育園を増やす。	2,000人の待機児童
保育園の認可	県	幼稚園、保育園など	文部省、厚労省一同じでも良いと思う。
保育園の認可	県	幼稚園、保育園	人権問題 子供をほめて育てる。
幼児教育・保育サービス	県	人権意識を育む指導	幼児・児童ばかりではなく、親も含め、相手の話を聞く対話が大切 (人権教育)。リードすべき
妊娠、出産、育児、子育てに対する経済的支援	県	国の支援も進んでいる。その上で県の補助の上乗せができないか。	不妊、不育、妊娠から子育てまで経済的負担が大きい。